

2012年度 3年編入・学士・転部試験

# 専門基礎

(問題)

(早稲田大学商学部)

## 注意事項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙を開かないこと。
2. 試験開始の指示後、解答用紙の所定欄に、受験票を見て、受験番号および氏名を正確に記入すること。4つの専門分野の解答用紙全ての所定欄に記入すること。
3. 解答は、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで解答用紙の解答欄に記入すること。
4. 試験中に問題冊子および解答用紙の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
5. 問題冊子の余白等は適宜利用してよい。
6. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

次の4問全てについて、別紙の解答用紙にそれぞれ論述・解答しなさい。

- 「経営」 . . . . . 1 ページ
- 「会計」 . . . . . 2 ページ
- 「商業・貿易・金融」 . . . 3 ページ
- 「経済・産業」 . . . . . 4 ページ

また、解答用紙は必ず「問題用紙のコース名と対応するもの」を使用すること。なお、解答用紙の枚数は下記の通りである。

コース名	解答用紙 枚数
経営	2
会計	3
商業・貿易・金融	1
経済・産業	1

## [経営]

以下の各問について、300字以内で答えなさい。

問1 競争優位の源泉を、規模の経済性と経験効果の概念を用いて説明しなさい。

問2 近年の円高が日本企業の戦略に及ぼす影響について説明しなさい。

[以下余白]

## [会計]

問1から問4のすべての設問に答えなさい。

問1 複式簿記においては、資産の増加は借方に、資産の減少は貸方に、それぞれ記入することとされている。

1. 次の（ ）のなかには、借方または貸方のどちらが入るか。
  - (1) 負債の増加は（ ）に、負債の減少は（ ）に記入する。
  - (2) 資本の増加は（ ）に、資本の減少は（ ）に記入する。
  - (3) 収益の発生は（ ）に、費用の発生は（ ）に記入する。
2. なぜそのように記入するのか。

問2 会計情報の価値はそれが企業内外の関係者の経済的意思決定に役立つことにある、といわれている。どのような関係者のどのような意思決定に役立つことが期待されているのであろうか。

問3 一定期間の企業活動の成果を明らかにする計算方法として、現金主義は必ずしも適切な計算方法とはいえない。なぜであろうか。現金主義に代わるべき方法はどのようなものか。

問4 機会原価とは何か。なぜ機会原価は経営者による意思決定にとって重要な原価概念なのか。

[以下余白]

## [商業・貿易・金融]

以下の設問に簡潔に解答しなさい。

- (1) 利付債券と割引債券の市場価格と最終利回りとの関係について、単利と複利の場合に分けて、それぞれ式を示しながら簡潔に説明しなさい。
- (2) 銀行の信用創造機能とそれが生み出す通貨について、貨幣乗数を示しながら簡潔に説明しなさい。

[以下余白]

## [経済・産業]

問1 プライス・テイカーである企業の、短期平均費用曲線 (ATC)、短期平均可変費用曲線 (AVC)、短期限界費用曲線 (MC) が解答用紙に描かれている。

- (1) 短期の供給曲線を解答用紙の図に示しなさい。
- (2) 図に与えられている  $P$  を市場価格とする。短期でこの企業がどれだけ供給するかを解答用紙の図に示しなさい。
- (3) この企業が得る利潤を解答用紙の図に示しなさい。
- (4) この利潤は正かゼロか負か答えなさい。

問2 消費者が、予算をすべて使って、2つの財 (財1と財2) をそれぞれ正の量消費している。その消費の組み合わせにおいて、 $(P_1 / P_2) > (MC_1 / MC_2)$  が成り立っているとする ( $P_1$  と  $P_2$  はそれぞれ財1と財2の価格、 $MU_1$  と  $MU_2$  はそれぞれ財1と財2の限界効用)。この消費者は予算を変化させることなく、消費の組み合わせを変化させることで、より大きな効用を得ることができる? できると解答した場合、どのように消費を変化させればよいかも説明しなさい。

問3 次の式で表わされるマクロ経済を考える。

生産物市場の均衡条件 :  $Y = C + I + G$  ( $Y$ : 所得)

消費関数 :  $C = 100 + 0.8(Y - T)$

投資 :  $I = 160$

租税 :  $T = 50$

政府支出 :  $G = 50$

- (1) 貯蓄関数を求めなさい。
- (2) 均衡国民所得を求めなさい。
- (3) 政府支出の増加と減税を同じ規模で実施した場合、景気に対する波及効果はどちらの方が大きくなる?
- (4) このマクロ経済の完全雇用国民所得の水準が 1500 であるとする。この水準を実現するには租税をどれだけ変化させればよい?

[以下余白]











2012年度 3年編入・学士・転部入学試験「専門基礎」解答用紙

早稲田大学商学部

受験番号	氏名

(注意) 所定の欄以外に番号・氏名を書いてはならない。

--

---

[商業・貿易・金融]

(1)

(2)

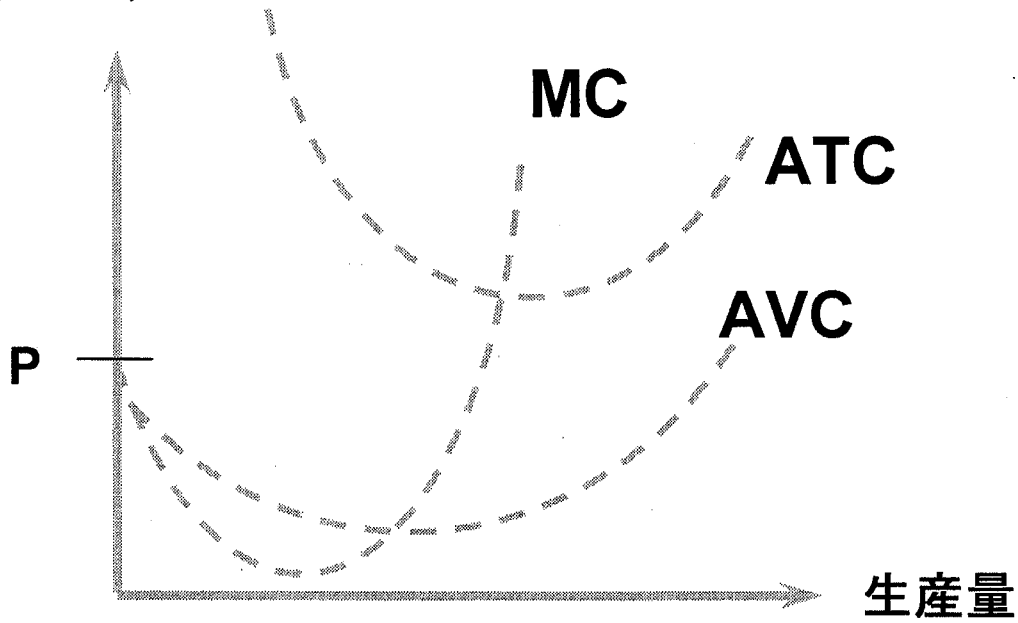
受験番号	氏名

(注意) 所定の欄以外に番号・氏名を書いてはならない。

**[経済・産業]**

問1 (1)-(3) の解答は以下の図に記入すること。

**MC, ATC, AVC**



問1 (4) (正   ゼロ   負)   [答えを丸で囲みなさい]

問2 (できる   できない)   [答えを丸で囲みなさい]

「できる」と解答した場合：どのように消費を変化させればよいか。以下で説明しなさい。

問3

(1) 答 \_\_\_\_\_

(2) 答 \_\_\_\_\_

(3) (政府支出の増加   減税   同じ)   [答えを丸で囲みなさい]

(4) 答 \_\_\_\_\_ だけ (増加   減少) させる。[答えを丸で囲みなさい]